第5回通訳案内士のあり方に関する検討会の開催について（結果概要）

観光庁観光地域振興部観光資源課

新たな通訳案内士制度を構築するための具体的な方策について検討を行うため、「第5回通訳案内士のあり方に関する検討会」を開催しました。検討会は通訳案内士団体、旅行業界、宿泊団体、地方自治体等の関係者及び専門家が参加し、関係者で議論を行いました。

1．開催日時、場所

日時：平成22年3月15日（月）10：00～12：00

場所：観光庁国際会議室

2．参加者（添付ファイル参照）

3．付議資料（添付ファイル参照）

- ●委員名簿
- ●配席図
- ●第4回「通訳案内士のあり方に関する検討会」結果概要
- ●第4回「通訳案内士のあり方に関する検討会」議事録
- ●訪日外国人旅行者へのアンケート結果
- ●地方自治体へのアンケート結果
- ●通訳案内士制度の見直しについて

4．主な意見

- 現在の通訳案内士だけがガイドサービスを提供する制度は限界。外国人や使う側（旅行会社等）からみて、体験型プログラム、アジア言語、広域ガイド等多様なニーズに対応できていない状態なのだから、制度改正が必要。
- 新しくガイドができるようになる者に対しては、何らかの品質保証（例えば、研修等）が必要ではないか。外国人のニーズに合わせて、優秀な通訳案内士とそうでない新ガイドについて、ランク別にするというのも手。
- 現行通訳案内士は仕事がない状態なのだから、業務独占の廃止には反対。ガイドをしたいなら、まずは国家資格を取るべき。その上で通訳案内士を最大

限活用していけば問題は解決する。

- 通訳案内士の重要性は今後も変わらない。現在の有資格者は試験に合格しただけで能力の個人差が大きいという問題があるので、通訳案内士の品質確保部分についてはむしろ規制強化を図り、100%信頼できるガイドを輩出できる国家資格になるように運用を見直してほしい。
- 無資格ガイドがお土産屋に案内し、いい加減なお土産を買わせるような悪質行為は、インバウンドの推進に支障があるのだから、相手国政府や業界を挙げて対応を考えるべき。何らかの苦情窓口等の設置も考えるべき。
- アジア言語を使える日本人は少ないので、3000万人を見据えたアジア観光客の増加に対応したアジア言語ガイドを日本人だけで育成することは限界。留学生の活用等を検討すべきではないか。
- 留学生は学業に専念すべきであるので、政策の担い手として考えるべきではない。
- いいガイド、旅行者のニーズに合ったガイドを探しやすくする工夫が必要。ガイド個人の得意分野などがわかるようにするのも一案。